

令和2年11月5日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	除雪オペレーター担い手確保支援事業の申込状況はどうか。
道路保全課課長補佐	当該事業は除雪講習会の参加費用に対して補助するものであり、今年度は県内8社30名から申込みがある。
高橋（淳）委員	今冬に向けた除雪体制は確保できているのか。
道路保全課課長補佐	今冬の除雪に向けては早期発注に努めており、全51工区のうち47工区が契約済みである。残りの工区についても今月中の契約を見込んでおり、体制を確保できるものと考えている。
高橋（淳）委員	河川流下能力向上緊急対策事業では、ドローンを活用して河川の状況を把握しているようだが、具体的にはどのようなことが把握できるのか。
河川課長	当事業の対象とした河川の一部（延長80km）において、空撮などにより、土砂の堆積状況や支障木の繁茂状況の把握や当事業の実施前後の変化を把握している。また、今後も定期的に撮影し経年変化を把握することで、土砂の堆積しやすい箇所の把握などにも活用していきたいと考えている。
高橋（淳）委員	雑草が繁茂しているなど、道路と農地・山林の間の法面の管理が不十分であることから、各担当部局との連携を密にする必要があると考えるがどうか。
道路保全課課長補佐	対応が不十分な箇所があったようなので、来週の道路パトロールを強化し、予算の範囲内で対応していきたい。
整備推進監	他部局との連携は重要と考えるので、適宜情報交換等を行いながら対応していきたい。
阿部委員	県民ゴルフ場の利用拡大に向けた取組状況はどうか。
総務企画課長	ゴルフ人口の裾野を広げるために、今後はジュニア、若者及び女性の利用拡大が重要と考えており、ジュニアや若者向けの料金割引サービスや女性向けの食事付きサービスを行っている。
阿部委員	利用拡大に向けたPRはどのように行っているのか。
総務企画課長	ホームページでのPRが中心となっているが、コースコンディションやレストランの評判が良いことから、利用者からの口コミによる情報発信などもお願いしながらPRしていきたい。
阿部委員	今年度、排水ポンプを9台購入予定と聞いているが、7月豪雨での活用はあったのか。

発 言 者	発 言 要 旨
河川課長	購入手続きは済んでいるが、全国的に豪雨災害が多発している状況を受け需要が高まっており、年度末の納入予定となっている。
阿部委員	購入予定の排水ポンプは、河川に持ち運んで使用することになるのか。
河川課長	今回購入予定のものはポンプ本体のみのため、使用する際は現場に運搬、設置して使用する。なお、運搬は地元の建設会社に委託する。
阿部委員	排水ポンプ車であれば迅速な排水作業が可能になると考えるが、排水ポンプ車の購入について県の考えはどうか。
河川課長	今回県が購入したものは、トラック、発電機及びポンプがセットになっている排水ポンプ車ではないものの、排水ポンプ自体は、排水ポンプ車で使用される機器と全く同じであり、能力的な差は無いことから、機動的に運用することにより対応していきたい。
阿部委員	県としては今年度購入予定の排水ポンプで十分対応可能との考えか。
河川課長	排水ポンプについては、県内の分庁舎も含めた総合支庁へ配置する予定であり、雨が降った際には、各総合支庁の排水ポンプだけで対応するのではなく、他総合支庁から応援に向かい、9台をフル活用して対応していきたいと考えている。
阿部委員	7月豪雨では他機関の排水ポンプ車は配置されたのか。
河川課長	県内にある国所有の排水ポンプ車は県内各地に配置された他、県の要請により仙台からも派遣してもらった。
阿部委員	7月豪雨の際には県内の排水ポンプ車だけでは足りなかったと考える。県による配備が必要ではないか。
河川課長	まずは、今回購入する排水ポンプをしっかりと運用し、その上で今後の対応について検討していきたい。
木村委員	県の営繕工事における木材使用についての考え方はどうか。
営繕室長	農林水産部を中心に公共建築物の木材使用を推進しているが、営繕室としては、建築基準法で定める耐火性能や面積要件等への適合や費用面など、設計段階から主管部局に対しアドバイスを行っている。
木村委員	蓄電池の導入についてはどのように考えるか。
営繕室長	蓄電池とは異なるが、避難所に指定される建物には、通常、非常用発電設備を設置している。
木村委員	一般県道生石酒田停車場線の信号柱の倒壊については、支柱周辺の錆びにより倒壊したとのことだが要因は何か。

発 言 者	発 言 要 旨
県土整備部長	通常であれば、信号柱を支えるナットは空気に触れている状態だが、今回の箇所では砂で埋まっている状態であり、湿った状態が継続し錆が発生したと考えられる。
伊藤委員	遊水地指定の考え方及び指定までの手順はどうか。
河川課長	治水対策は、地域の地形や降雨の状況など様々な条件を考慮して最適な手法を検討することになるが、河川の最大流量を減少させる、いわゆるピークカットの対策をとる場合に遊水地が選択されることになる。 村山市の大久保遊水地では、普段は水稻を作付けしてもらいながら、出水時には水を溜めるというもので、予め補償費を支払って地役権を設定している。 米沢市の堀立川遊水地では、掘削する必要があったことから用地を買収し対応している。
伊藤委員	指定までの手順としては、遊水地への指定について地域等から依頼するものではなく、国の治水計画において遊水地の整備が選択され、検討が進められるという理解で良いか。
河川課長	そのようになると思われる。
伊藤委員	石巻新庄酒田道路の石巻新庄間は30年間進捗のない状況であるが、県としてはどのように進めていくのか。
高速道路整備推進室長	県では、国に対し、石巻新庄道路の事業化に向けた調査への着手、特に宮城県境部の調査を要望しているほか、石巻新庄道路が東北版「新広域道路交通計画」において「特定広域道路」に位置付けられるよう、宮城県とも意見交換を行っているところである。
伊藤委員	他県において全日本空輸株式会社の職員を受け入れるとの情報があるが、山形県ではそのような話はあるのか。
空港港湾課長	現在のところそのような話はないと聞いている。
野川委員	国管理空港では、コロナ禍で経営が厳しい航空会社のため、着陸料を減免しているが、県内の空港ではどうか。
空港港湾課長	全ての路線で2分の1に減免している他、山形東京便は10分の1に減免している。また、FDAの山形名古屋便と山形札幌便、JJPの庄内成田便は無料としている。 平年の着陸料等の収入は山形空港は4千万円程度、庄内空港は1億1千万円程度であるが、今年度は新型コロナの影響により、既に山形空港で2千万円程度、庄内空港で5千万円程度の減収となっている。
野川委員	着陸料による収入は空港の維持管理経費に全額充当しているのか。
空港港湾課長	全額充当しており、両空港で年間5億5千万円程度の維持管理費の一部となっている。

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員	島根県では県内の3空港において国と同じ45%の減免を行うと決定したが、山形県では今後どのように対応するのか。
空港港湾課長	10月から3月までの期間に45%の減免を行った場合、更に2千万円程度の減収になる見込みである。現状でも減便により減収となっており、また、空港の維持管理経費の貴重な財源であることから、他県空港の動向も注視しながら支援の在り方を検討していきたい。
野川委員	空港滑走路の延長については、インバウンド需要による収益を見込んで検討を進めていると把握しているが、新型コロナの影響によりインバウンド需要がなくなった中、検討状況はどうか。
空港港湾課長	令和元年度は、滑走路を延長する建設費用と発生する便益について、県独自の検討・調査を進めてきた。 今年度は、国土交通省航空局と相談しながら更に精査を進める予定としていたが、アフターコロナのイン・アウトバウンドの需要回復を見据えながら、検討を継続しているところである。
野川委員	検討期間の目安はあるのか。
空港港湾課長	検討の結果を、その時々の変化や全国・世界の状況、特に東南アジア圏域の状況を見ながら都度見直しし、検討を進めていきたいと考えている。
野川委員	大江西川線貫見工区の整備を早期に実施する理由は何か。
道路整備課長	貫見工区は、幅員も狭くすれ違いが困難であり、落石・雪崩箇所でもある他、バス路線にもなっている。更に冬期間は大江町柳川地区に通じる唯一の道路となることから、緊急性も高く早急に整備を進めてきたところである。
遠藤(和)副委員長	県産のコケボードは全国シェアの8割を占めており、地球温暖化防止にも資するものである他、B型作業所で製作作業を行っており、障がい者の就労支援にも貢献していることから、公共工事の部材として積極的に導入してはどうか。
建設技術主幹	紹介のあった製品は、緑化や景観上の効果があるが、被覆することでコンクリートに重量がかかる他、点検時にコンクリート面が見えないなどのデメリットがあることから、既存の構造物に利用するには難しい面がある。 新設の工事においては、環境に配慮した他の県産品の活用も含めて、設計段階からゼロカーボンを考慮しながら取り組んでいきたい。
遠藤(和)副委員長	準備や後片付けなど除雪機械の稼働の前後の時間は、どのように積算へ反映させているのか。
道路保全課課長補佐	稼働時間は直接工事費として計上し、準備及び後片付けの時間は間接工事費として諸経費の中で計上している。